自治体より「セーフコミュニティの枠組みに基づく安全・安心なまちづくり」

新倉　準（厚木市協働安全部セーフコミュニティくらし安全課　係長）

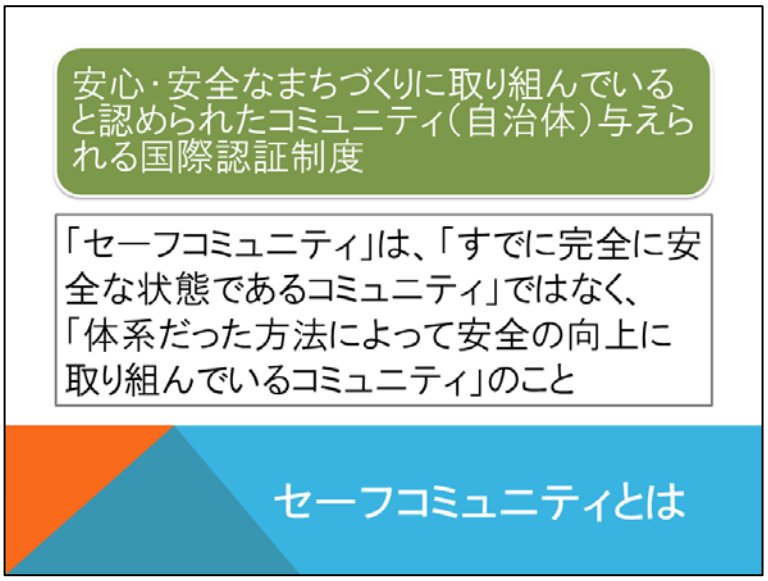
厚木市は、人口約 22 万 5000 人で、神奈川県の中央に位置しています。小田急線で新宿まで急行で約 50 分です。東名高速道路の厚木インターチェンジがありますし、最近は京葉道もできたということで、交通の要所として成長してきました。先ほど発表されたリコーさんをはじめ、多くの企業や大学、高校、中学、小学校がありますし、温泉地や山・川のハイキングコースもあります。NHK でも報道されていましたが、アユが有名で、昨日は例年の 10 倍のアユが釣れました。

よく米軍基地があると言われますが、ありません。あるのは隣の隣ぐらいのまちです。

厚木市は、市政創立から 60 年以上経過しています。消防や市立病院の方々を除き、1000 人を超える事務職員がいます。

1.セーフコミュニティとは

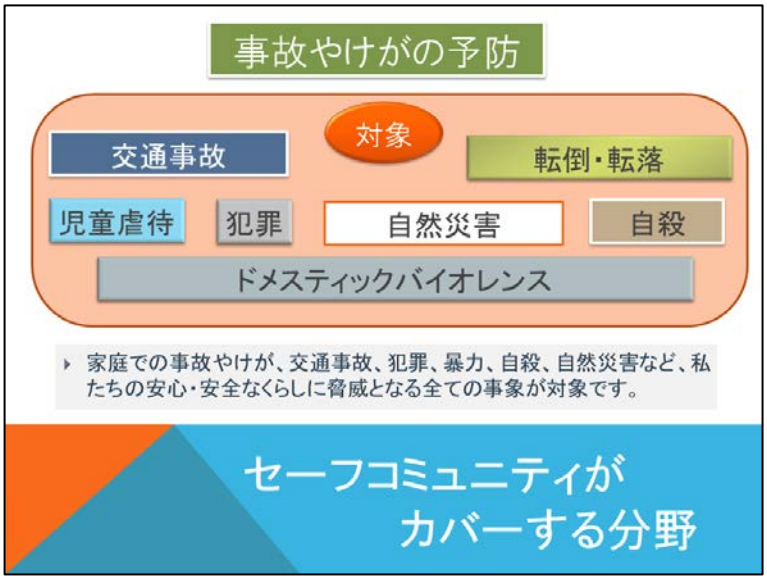
セーフコミュニティとは、簡単に言えば、安心・安全なまちづくりに取り組んでいると認められたコミュニティ（自治体）に与えられる国際認証制度のことです（図表 1）。現在、世界で約 400 都市、国内でも東京の豊島区や横浜栄区、鹿児島県鹿児島市など 15 都市が取得しています。セーフコミュニティがカバーする分野は、



1

交通事故、犯罪、暴力、自殺、自然災害です（図表 2）。市民の皆さんの安心・安全な暮らしの脅威となる事項が対象となっています。

データの分析・評価を行い、その根拠に基づく取り組みを行い、かつこれを、市民、関係団体、関係機関、市役所が協働で繰り返し継続して行うことがセーフコミュニティの仕組みと思っていただければと思います（図表 3）。



2

3

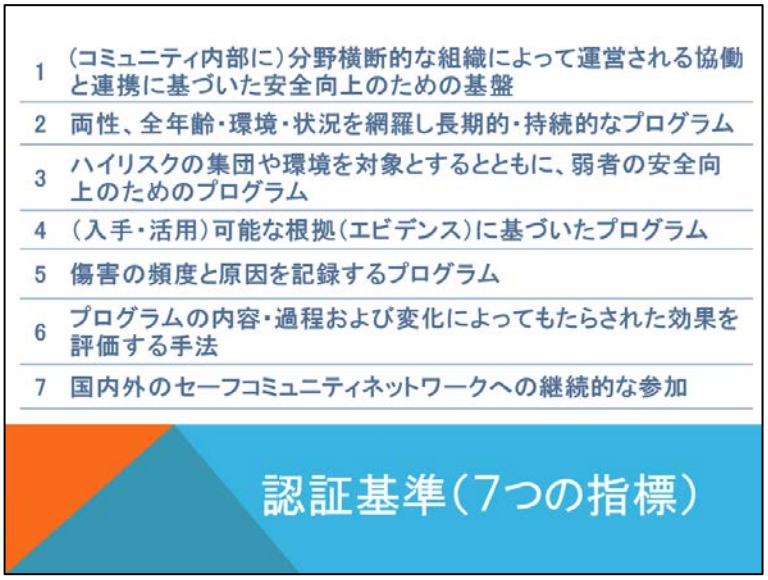
2.認証基準（七つの指標）

セーフコミュニティの認証基準には、七つの指標があります（図表 4)。一つ目は、市役所はよく縦割りといわれますが、それに横串を刺し、分野横断的な組織によって運営される協働と連携に基づいた安全向上のための基盤があること。二つ目は、両性、全年齢・環境・状況を網羅し長期的・持続的なプログラムがあること。三つ目は、ハイリスクの集団や環境を対象とするとともに、弱者の安全向上のためのプログラムがあること。四つ目は、（入手・活用）可能な根拠（エビデンス）に基づいたプログラムがあること。五つ目は、傷害の頻度と原因を記録するプログラムがあること。六つ目は、プログラムの内容・過程および変化によってもたらされた効果を評価する手法があること。七つ目は、国内外のセーフコミュニティネットワークへの継続的な参加があることです。この七つの指標について審査を受けることで、国際認証制度が受けられます。

厚木市は平成 20 年からこの取り組みを始めて、2 年後の平成 22 年に初認証を頂きました。認証の期限は 5 年なので、次は平成 27 年 11 月に再認証を受けることになります。

3.取り組みを始めた経過

平成 13 年は、世の中的にも犯罪の数がピークでしたが、厚木市は全国でも非常に犯罪が多かったです。警察が出している統計では、平成 13 年の刑法犯認知件数は 1 年間で約 7000 件で、360 で割ると 1 日 20 件弱の犯罪がありました。駅前も、風俗やいろいろな捨て看板があったり、違法駐輪で自転車が歩道に置きっ放しになっていたりして、ミニ歌舞伎町と揶揄された時代もありました。



4

警察関係者、行政、地域住民の対策もあり、平成 20 年には約 4000 件まで大幅に犯罪が減りましたが、事件・事故に巻き込まれるのではないかという市民の体感治安不安感は改善されないどころか、上昇してしまいました。また、人口増加や都市化などさまざまな要因で近所付き合いがなくなり、人間関係が希薄化し、地域コミュニティ機能もかなり低下していました。

ちなみに、私は現在 51 歳ですが、40 年前の小学生のときは、近所の人はみんな顔見知りでしたし、バス停で降りる人の顔もみんな知っていました。隣近所はどこの大学に行って、どこで働いて、兄弟は何人いるかということも知っていました。

ただ、7～8 年前、私が市役所に出勤したところ、刃物を持った男が小学校の周りをうろついているという不審者情報が入りました。その小学校の名前を聞いたら、私の子どもが通っている学校で、警察が出動する大騒ぎになりました。結局犯人は捕まらず、後日、その刃物を持った不審者と言われた人は、私の近所に住む自治会の役員だったことが分かりました。当時、市で分別収集が始まったので、ペットボトルのフィルムを剥がすためにはさみを持って集積所に行く途中だったのです。それを見た誰かが、刃物を持った男がいると警察に通報したのです。皆さんは、この話を聞いてどう思いますか。役員が一生懸命働いているのに不審者扱いです。鎌を持って歩いている男がいると通報があったら、近くの農家の人だったという話もよくあります。そんな時代になってしまったのかと思います。

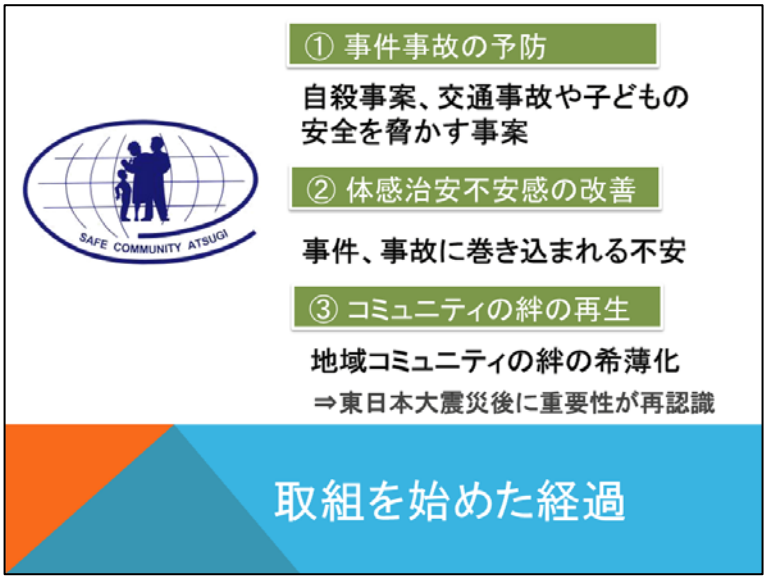
最近は隣近所をよく知らないという人がほとんどです。隣で人が亡くなっていても分かりません。無関心、関わりたくない、面倒くさいが定着した時代になってしまったのだろうと思います。この間も、座間市で自殺願望のある子を何人もアパートに連れ込み殺害した事件がありました。隣は何も知らない人ばかりで、誰が住んでいるかも知りませんでした。皆さんも、いろいろな所にお住まいを構えていると思いますが、近所付き合いがなくなってしまい、隣にどのような人が住んでいるのか不安になったり、怖い人が住んでいるのではないかと思うこともあると思います。

実際、厚木市でアンケート調査を行ったところ、近所付き合いが深いほど安心感が高いことが分かりました。逆に言えば、近所付き合いがなければ安心感が低いということです。厚木市ではそのようなデータを駆使し、数値に基づいた取り組みを地域活動を通して行いました。その結果、知り合いが増えて、安心感が増して、地域の絆が強くなり、地域活動がさらに活発になりました。そこで、事件・事故の予防、体感治安不安感の改善、コミュニティの絆の再生の三つを同時に解決できると

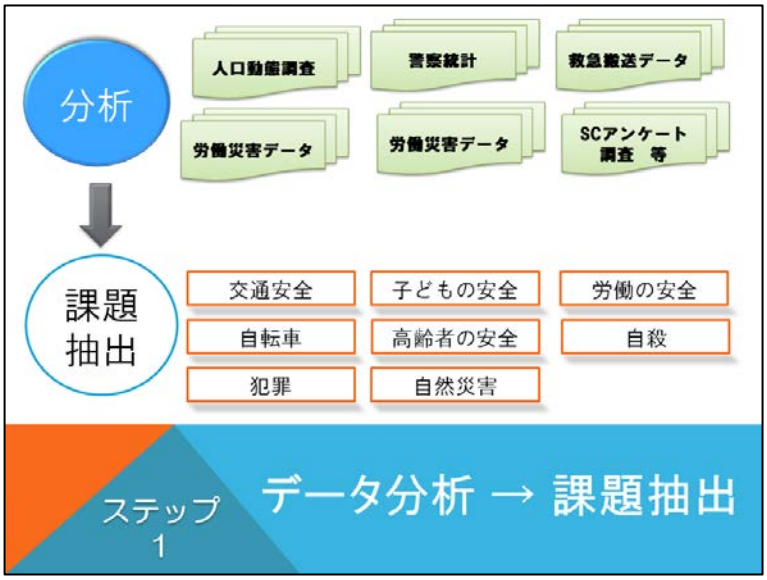
いうことで、私たちはセーフコミュニティという国際認証制度の手法・枠組みを用いた安心・安全なまちづくりを始めました（図表 5）。

4.取り組みの流れ

ステップ 1 として、人口動態調査や警察統計などさまざまなデータから、厚木市では交通安全など八つの課題を抽出しました（図表 6）。

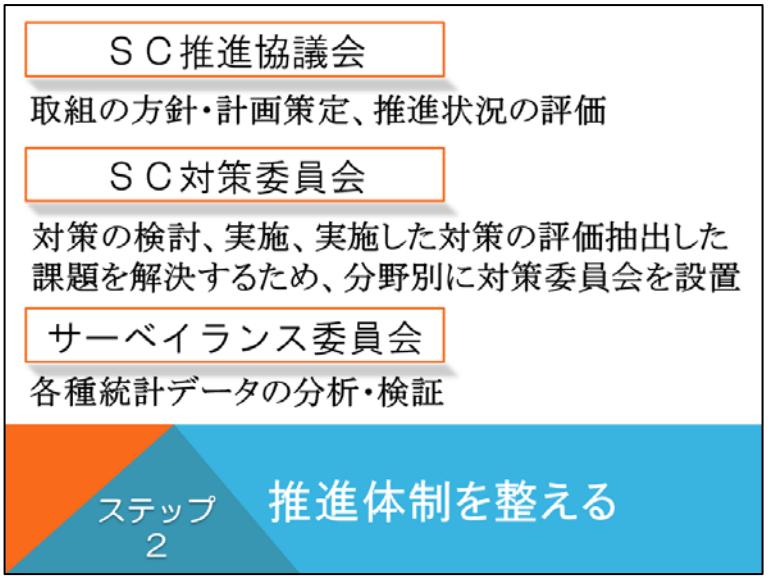


5



6

ステップ 2 として、推進体制を整えました（図表 7）。分野横断的な組織として推進協議会をつくり、行政機関だけでなく、校長先生や各種団体の代表者の方々を委員にしました。また、データ分析によって抽出した課題を解決するための対策委員会や、各種データの分析・評価を行うサーベイランス委員会を推進体制として整えました。



7

ステップ３として、データの分析結果などを用い、実施する取り組みを検討しました。図表 8と図表 9は、データの分析等により抽出した課題を解決するための対策委員会と、その主なプログラムです。

対　策	課題
交通安全対策委員会	交通事故による救急搬送は、外的要因による救急搬送の約半数を占める。
自転車生活の安全対策委員会	自転車事故は、交通事故全体に占める割合が高い。
休感治安と公共の場における安全対策委員会	刑法犯認知件数の発生率は、国県と比較すると高い。刑法犯認知件数が減少しても、体感治安不安感は解消されなかった。
暴力・自殺の予防対策委員会	外的要因による死亡原因で最も多いのは自殺である。 年齢層別の外傷による死亡原因をみると、20歳から69歳までの各年代において自殺が１位となっている。
高齢者の安全対策委員会	高齢者の外傷の原因は、約半数は転倒が原因である。
子どもの安全対策委員会	子どもの外的要因による救急搬送は、0～6歳は一般負傷が多く、7～19歳は交通事故が多い。
職場（労働）の安全対策委員会	市内の労働災害は、製造業が1/4を占めている。 製造業の労働災害は、「挟まれ巻き込まれ」が多い。
防災対策委員会	厚木市で発生する可能性がある東海地震の今後30年以内の発生確率は88%、同じく東京湾北部地震は70%と非常に高い。

ステップ 3-1　データの分析結果などを用い実施する取組を検討

8

対　策	主な取組
交通安全対策委員会	高齢者交通安全教室、自転車ﾏﾅｰｱｯﾌﾟｷｬﾝﾍﾟｰﾝ、自転車安全教室、交通安全教室、民間交通監視所
自転車生活の安全対策委員会	自転車走行整備、ﾍﾙﾒｯﾄ着用運動、交通安全教室、自転車ﾏﾅｰｱｯﾌﾟｷｬﾝﾍﾟｰﾝ、自転車安全教室
休感治安と公共の場における安全対策委員会	本厚木駅周辺ﾊﾟﾄﾛｰﾙ、防犯灯設置・維持管理、青色回転灯搭載車によるﾊﾟﾄﾛｰﾙ
暴力・自殺の予防対策委員会	自殺予防ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ、ﾒﾝﾀﾙﾍﾙｽﾁｪｯｸｼｽﾃﾑの活用、自殺対策研修
高齢者の安全対策委員会	転倒予防のための運動活動、セーフティ住宅支援事業、転倒予防のための運動の普及啓発
子どもの安全対策委員会	危険予知ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ、愛の目運動、かけこみﾎﾟｲﾝﾄ、ＩＳＳの取組
職場（労働）の安全対策委員会	安全衛生ﾊﾟﾄﾛｰﾙ、市内中小企業向け安全衛生研修会、体験柄の労務安全衛生研修会
防災対策委員会	若年層の防災訓練の参加促進

ステップ 3-2　データの分析結果などを用い実施する取組を検討

9

ステップ 4 として、対策の評価を行い、効果を測定しました。図表 10は自転車対策委員会が実施しているヘルメット着用運動の評価と効果を測定したものです。活動指標、認識・知識、態度・行動、状況という指標に分けて評価しています。

図表 11はステップ 1～4 の全体像です。これを繰り返し行うということです。

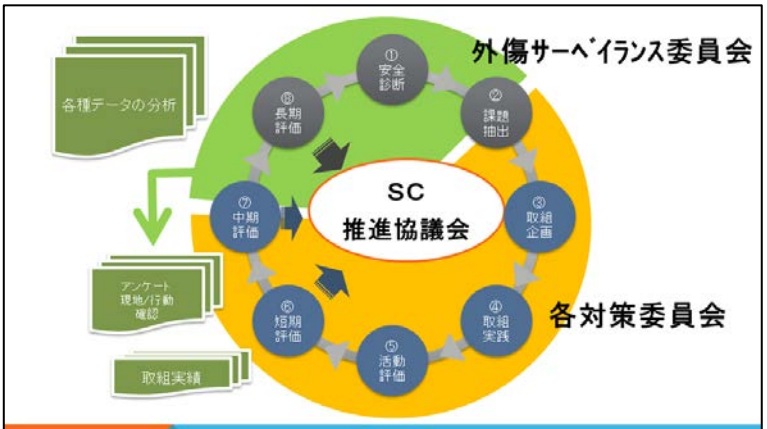
事例：自転車対策委員会が実施している「ヘルメット着用運動」の事業評価

指標	指標内容【測定方法】	単位	2010	2011	2012	2013	2014
活動指標	ヘルメット助成件数 出典：実績報告	件	749	1,586	1,554	1,963	2,083
認識・知識	ヘルメット着用を促す チラシの配布 出典：実績報告	校	23	23	23	23	23
態度・行動	ヘルメット助成件数 出典：実績報告	件	749	1,586	1,554	1,963	2,083
状況	ヘルメット着用率 出典：ヘルメット着用状況調査	%	12.3	22.7	28.3	39.4	54.5
	自転車事故件数の推移 出典：警察統計	件	152	145	127	124	109

ステップ 4

対策の評価を行い 効果を測定

10



ステップ 1～4 の全体像

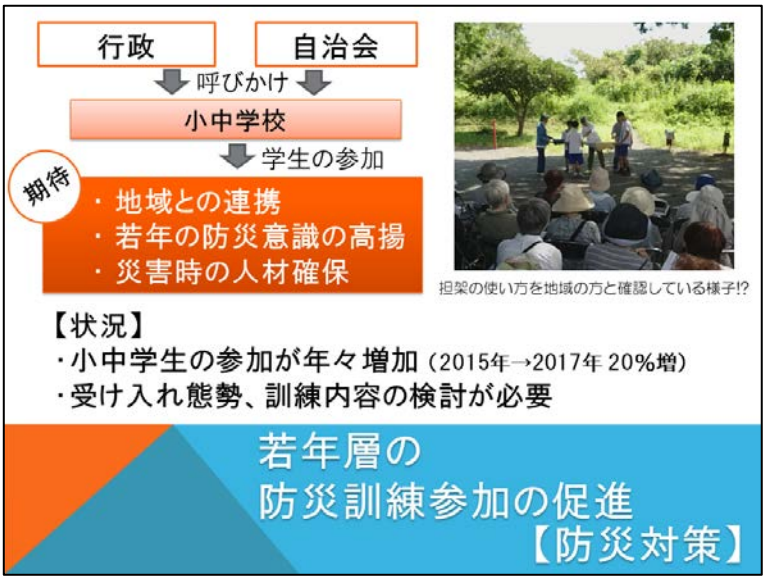
11

5.若年層の防災訓練参加の促進

私どもの防災に関する対策委員会を簡単に紹介します（図表 12）。平成 27 年にこの対策委員会ができて、3 年ほどしかたっていません。昨今の地震発生率の高まりや、市が行ったアンケート調査の中で防災意識が非常に高いという数値的な根拠を基に、この対策委員会を新たに設置しました。

具体的な活動としては、行政や自治体から市内の小中学校に防災訓練の参加を呼び掛けています。これは地域との連携や若年層の防災意識の向上、災害時の人材確保を期待したものです。特に子どもは、土日は部活や習い事があって忙しいのです。防災訓練を行っても年配の方しか集まりません。若い人がいると思ったら、役員だったりします。そのような中で意識をもっと高めたいということと、次世代育成が非常に重要であるということで、このようなことに取り組んでいます。

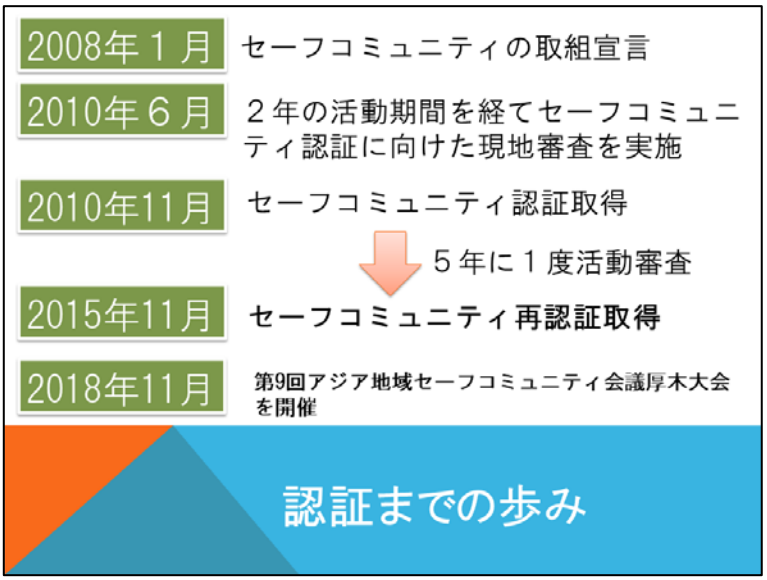
間違えないでいただきたいのは、これは市がやっている施策ではないということです。当然、市では防災計画やハザードマップなど、さまざまな防災対策・危機管理対策を講じています。それとは別に、市民、各関係機関、団体、行政で情報共有をして、こういうことをやろうと話し合った上で、この活動をしています。市以外の対策委員会という組織として行っていることなので、市の施策とは言えません。



12

6.認証までの歩み

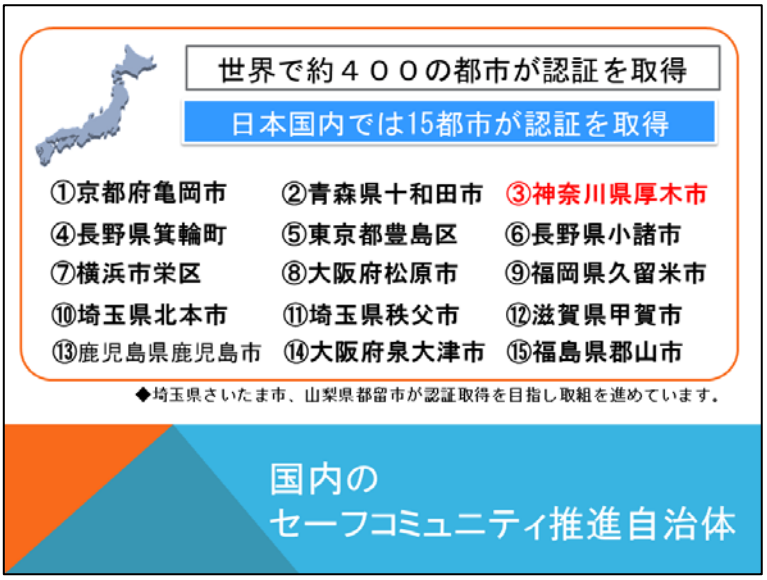
われわれがセーフコミュニティに取り組んで、今年でちょうど 10 年になります（図表 13）。この 11 月には、安心・安全に関する国際会議のアジア大会を厚木市で開催します。いろいろなデータや、地震に限らず子どもや高齢者の対策について、専門家が集まって話し合う会議です。興味のある方は、少しお金がかかりますが、ぜひ申し込んでいただければと思います。また、この大会に賛同いただける方、セーフコミュニティに共感してくださる方は、協賛金等も集めているので、よろしくお願いします。



13

7.国内のセーフコミュニティ推進自治体

図表 14は、国内でセーフコミュニティを推進している自治体です。なお、新たに埼玉県さいたま市、山梨県都留市も認証に向けて取り組んでいるところです。



14